

(1) ビジョン

「全ての人のために、あらゆる場所でのイノベーションと創造性が知的財産によって支持される世界」

まず強調したいのは、ビジョンでは WIPO が何をするという次元で考えるのではなく、最終的にどのような世界を目指すのかという究極の目標、理念を掲げたことである。イノベーションと創造性は人間性の根幹をなすものであるが、知的財産が全ての人のそのような人間性を支えることができる世界を理念として掲げている。

(2) ミッション

「WIPO はより良くてより持続可能な未来に向けてイノベーションと創造性を推進するためにバランスが取れて効果的な地球規模の知的財産エコシステムの発展を主導する」

ビジョンを実現するために WIPO が行うことをミッションとして掲げている。知的財産が WIPO の中心となることは論を俟たないが、知的財産はイノベーションと創造性を促進するためのツールであると考えられる。そのため、知的財産制度ではなく、知的財産「エコシステム」という考え方を導入している。法制度、政策、運用といったこれまで多く取り上げられてきている観点のみならず、これらとイノベーションや創造性が将来を支えるために必要なその他の観点との相互作用も含めて考えなければならないという問題意識から、知的財産エコシステムがこれをよりよく表すことができると考えるからである。WIPO は国連の専門機関であるので、国連持続可能な開発目標 (SDGs) も念頭に置いており、持続可能、地球規模といったキーワードにその考えが反映されている。

3. 戦略的四本柱

(1) 第一の柱

「知的財産が全ての人、全ての場所での生活を改善するための潜在力を説明するために世界中で働きかける」

知的財産はどちらかといえば専門的なもの、専門家が対応するもの、と思われてきたのではないかと。ある意味これは正しいのであろうし、だから WIPO もどちらかといえば知的財産関係者・専門家に対してコミュニケーションをとることが主であった。そのこと自体は WIPO の知財に関する国際機関としての信頼性を強化することに貢献してきたが、逆により広い人々に対するアプローチ、普及啓発が十分ではなかったとも言える。我々は知財は専門家のもので勝手に決めつけていたのかもしれない。

更には知的財産は先進国、大企業、ハイテク企業を利するものであり、それ以外のプレイヤーにとってはメリットは無い、とすら思われてきてはいないか。確かに知的財産はこれらの伝統的ユーザに活用されているが、知的財産は全ての人の生活にも関連しているということをもっと多くの人に分かってもらう必要がある。したがって、これまでの専門家に対するコミュニケーションは継続しつつも、知財専門家以外への積極的なアプローチが必要であると考えている。特に専門家ではない一般の方々、そして中小企業や若者への働きかけは重要である。そのためにはコミュニケーションの方法、アプローチも柔軟に考える必要がある。例えば若者にはソーシャルメディアがより効果的であろうし、文字だけではなく画像、動画などを活用して訴えていく必要もある。

WIPO では毎年 4 月 26 日を世界知的財産の日としてテーマを設定して各種プロジェクトを展開しているが、2022 年のテーマは「若者」である⁴⁾。これからの世界を創り、担っていく若者が知的財産を身近なものとして感じて活用してもらえるような世界にしていきたい。

会の活性化に結び付くように活用されることが必要である。そのため、イノベーション及び知的財産エコシステムセクターという部門を新設した。セクターとは WIPO における最大の組織区分で現在 8 つのセクターがある。日本の官庁で言えば省の中の局といったところであろうか。

特に中小企業、大学、研究機関といった組織は、知財活用の経験も限られているケースが多いであろうから、一層の支援が必要である。例えば知的財産／無体財産の価値の評価については長年検討が行われてきているが、知的財産を担保に資金を貸し付けてくれる金融機関が豊富とは言えない。このように知的財産が発展のためのツールとして実際に活用されるようにするために WIPO は取り組む。また加盟国という観点では、途上国、後発開発途上国は一層の支援が必要であり、状況に応じたテーラーメイド支援が必要である。

(5) 基盤

「適切な資源、トレーニング及び環境を提供することにより効果的、共同的かつ革新的に働けるようにする」

ビジョン、ミッション、戦略的四本柱を推し進めるには、全てを支える基盤としての WIPO の組織、職員自体の向上も不可欠である。縦割りの排除、デジタル化推進、各職員の資質向上を図る。そして財務などの健全なガバナンスが必要であることも大前提である。

4. 日本では

冒頭、他国では増えている一方、日本の国際出願が減少しているといったデータを示したが、これは日本の沈下を意味しているのであろうか。

2021 年、国際特許の出願人トップ 10 には、日本は中国と並んで最多の 3 社がランクインしている（三菱電機（3 位）、ソニー（9 位）、パナソニック（10 位））。世界の科学技術クラスタのランキングでは日本の東京-横浜エリアが 2020 年に続いて 2021 年も世界トップである⁸⁾。日本の漫画や和食をはじめとする文化は世界的に高い評価をされている。また第三の柱で紹介した WIPO GREEN はもともと日本知的財産協会発のアイデアであり、国際協力の観点でもその貢献は顕著である。つまり日本は数々の実績も積み上げてきているのである。その上で、他国の発展、出願増加といった大きなうねりの中で、日本が今後どのように成長していけるのか。そこに知財関係者が果たすことができる役割は少なくないと考えている。日本の今後の一層の活躍——日本のためだけでなく、世界の全ての人のための貢献も含めて——を期待している。

注)

- 1) https://www.wipo.int/pressroom/en/articles/2022/article_0002.html
- 2) https://www.wipo.int/export/sites/www/pressroom/en/documents/pr_2022_886_annexes.pdf
- 3) 中期戦略計画本体は https://www.wipo.int/edocs/mdocs/govbody/en/wo_pbc_32/wo_pbc_32_3.pdf。概要については、http://fdn-ip.or.jp/files/ipjournal/vol18/IPJ18_kokusai.pdf にもあり。
- 4) <https://www.wipo.int/ip-outreach/ja/ipday/index.html>
- 5) 2020 年版 中小企業白書 第 3 章、第 1 節、1 第 1-3-1 図から 2016 年の数値を用いて算出
https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2020/chusho/b1_3_1.html
- 6) ILO ウェブサイト <https://www.ilo.org/infostories/en-GB/Stories/Employment/SMEs#power-of-small>
- 7) https://www.wipo.int/pressroom/en/articles/2021/article_0006.html
- 8) Global Innovation Index 2021, pp. 35-36, Annex Table 3 https://www.wipo.int/edocs/pubdocs/en/wipo_pub_gii_2021.pdf